沼田市新庁舎オフィス環境整備設計業務委託仕様書

1 目的

本業務は、市新庁舎整備に際し、来庁者や職員等にとって、快適で機能的な執務環境を創出し、住民サービスと事務効率の向上を図るため、窓口環境や空間の要件整理を行い、新庁舎等整備実施設計業務委託の受託者（以下「設計者」という。）との連携・調整のもと機能的な室内レイアウトプランを策定することを目的とする。

2 概要

(1) 業務の名称

沼田市新庁舎オフィス環境整備設計業務

(2) 業務履行期間

契約締結日から平成29年3月31日まで

(3) 業務委託料の上限額

2,000千円（消費税及び地方消費税を含む）

(4) 履行場所

沼田市下之町地内ほか

ア 沼田市新庁舎（沼田市下之町888番地）

イ 沼田市現庁舎（本庁舎、北庁舎、東原庁舎、都市整備事務所、中央公民館（教育委員会）、保健福祉センター（健康課）、市民体育館（体育課）、図書館（文化財保護係））

3 業務の実施

(1) 受託者は、業務の実施に当たり関係法令及び条例を遵守すること。

(2) 受託者は、業務の実施に当たり市と協議を行い、その意図や目的を十分に理解した上で適切な人員を配置し、業務を行うこと。

(3) 業務の履行に当たり必要が生じた事項で、明示されていないものがある場合は、市の指示に従うこと。

(4) 受託者は、業務の進捗に関して、定期的に市へ報告を行うこと。

4 業務の着手

受託者は、契約締結後14日以内に業務に着手しなければならない。

5 実施要件

新庁舎に関する実施要件は、グリーンベル21新庁舎等整備基本設計をベースとする。

本業務は、新庁舎等整備実施設計業務と並行して実施するため、市及び設計者と十分に連絡調整を行うものとする。

(1) 新庁舎の予定面積 約10,800㎡

(2) 職員数等 約380人 7部（局）28課（局）（臨時職員含む）

6 業務内容

(1) 現況調査

- ア 窓口機能実態調査・分析
- イ 相談・面談機能実態調査・分析
- ウ 会議室利用実態調査・分析
- エ 文書量調査・分析
- オ 各課必要諸室調査・分析

(2) オフィス基本・実施設計

- ア 基本要件の確認
- イ 基本レイアウト作成
- ウ 各部署からの修正・調整内容の確認
- エ 実施レイアウト作成

(3) 建築設計との調整

建築図面及びフロア面積と実施レイアウトとの整合

(4) 全体計画作成

市が作成した概略スケジュールに基づく全体計画（平成28年度～31年度）の作成

- ア 詳細スケジュール作成
- イ 作業項目と業務フロー整理
- ウ 課題の洗い出しと整理
- エ 平成29年度業務の予算等作成支援

(5) 庁内検討会議運営支援

庁内検討会議への参加、議題提案、資料提供等の運営支援（4回程度の予定）

7 成果物の納品等

本業務に係る成果物は、次のとおりとする。

- 業務報告書 A4版製本【本編・図面編】（背表紙タイトル入り） 1部
- 参考資料 2部
- 電子データ（CD-R又はDVD） 2部

※報告書及び表・グラフはMicrosoft Word、Microsoft Excel、Microsoft PowerPointのいずれかの形式、図面データの保存はdwg、dxfのいずれかの形式、写真データはjpeg形式で、使用可能なオリジナルファイルとし、PDFファイルを原稿とあわせて提出するものとする。

※その他必要なものは別途指示するものとする。

8 成果品に係る著作権等

- (1) 本業務に係る成果品、資料等の所有権及び著作権は、成果品の引渡し時に、全て市に譲渡するものとする。
- (2) 受託者は、市の承諾を得ることなく成果品等の内容を公表してはならない。
- (3) 受託者は、著作権法（昭和45年法律第48号）第20条第1項に規定する権利を行使してはならない。

- (4) 受託者は、市に引渡した成果品の全てについて、第三者の有する著作権等を侵害するものではないことを保証するとともに、第三者の有する著作権等を侵害した場合は、その損害を補償し、必要な措置を講じなければならない。
- (5) 受託者は、第三者の有する特許権、実用新案権、意匠権、商標権等の知的財産を使用するときは、その使用に関する責任を負わなければならない。

9 貸与品等の使用制限

- (1) 市は、受託者から貸与品の申出があり、必要があると認めた場合は、これを貸与するものとする。
- (2) 貸与品は、関係者以外に情報が漏れないようにしなければならない。
- (3) 貸与品は、市の許可なく複製し、又は目的以外に使用してはならない。
- (4) 受託者は、貸与品の必要がなくなった場合、速やかに返却しなければならない。
- (5) 受託者は、貸与品を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡してはならない。

10 その他

- (1) 企画提案を行った項目、プレゼンテーションやヒアリング内容については、市と協議の上、必要に応じて特記仕様に加えるものとする。
- (2) 本業務の全部を一括して第三者に委託してはならない。
- (3) 受託者は、本業務の一部を再委託する場合は、予め市の承認を受けなければならない。
- (4) 受託者は、本業務において知り得た内容を第三者に漏らしてはならない。